

平成23年3月29日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

社団法人 全国建設業協会
専務理事 押 田 彰
(公印省略)

公共事業労務費調査（平成22年10月調査）の実施報告について

公共事業労務費調査連絡協議会事務局である国土交通省総合政策局建設市場整備課長より、別添のとおり標記調査に基づき「平成23年度公共工事設計労務単価」の決定についての通知がありましたので貴協会傘下会員にご周知いただきますようお願いいたします。

なお、ご周知の際には、公共工事設計労務単価については、下請契約、下請代金支払い等を拘束するものではないとされておりますので、別添の記以下の事項についてご指導いただきますようお願い申し上げます。

また、この調査では、「就業規則等の提出がない」等の雇用管理の不徹底等により、約4割の標本が棄却されているところから、公共事業労務費調査の重要性に鑑み、貴協会傘下会員に対し、建設労働者の雇用改善を推進し、協力会社を含めた建設労働者の雇用管理のなお一層の徹底をご指導いただくとともに、今回の報告には、人材確保育成への観点から、資格保有者の賃金水準及び社会保険加入状況等の参考公表が実施されましたのでご活用を併せてお願い申し上げます。

この調査報告および結果は、次の国土交通省のホームページにおいて公開されていることを申し添えます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000193.html

以 上